

事業概要一覧表

No.	事業番号	015-009	事務事業名	小売商業振興施策企画立案	所管局	産業振興局	所管課	地域産業課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
<p>・市内商店街等が抱える課題を調査・ヒアリングし、課題解決のためのアドバイスを実施するため、商店街に対する専門家派遣を実施する。 (令和3年度に専門家を派遣した商店街数：3箇所)</p> <p>・3年に1回堺商工会議所とともに小売商業の実態に関する調査（通行量調査、来街者アンケート調査等）や、国が実施する統計に合わせて市内の状況のデータ分析等を行う。</p>					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	<p>商業アドバイザー事業は、商店街等が抱える外部・内部の課題を抽出、整理し、商店街の現状と課題を把握する役割を果たしている。本事業により把握した課題解決のために専門家を派遣し、アドバイスを実施することで商店街の活性化に寄与した。専門家派遣にあたっては、商店街の特色に合わせた専門家を選出することで、より効果的なアドバイスができるようにしている。 また、商圈実態調査によって得られたデータを今後の小売商業振興施策企画・立案等に活用している。</p>
					うち一般財源			5,307	5,170	15,475	
					主な内訳	商業アドバイザー事業	5,000	5,000	5,000		
						商圈実態調査	0	0	9,896		
						その他（旅費等）	307	170	579		
						人件費(b)	2,542	2,542	8,528		
					年間経費(c)=(a)+(b)			7,849	7,712	24,003	
No.	事業番号	015-013	事務事業名	大規模小売店舗立地法運用事務	所管局	産業振興局	所管課	地域産業課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
<p>大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の設置者に届出を行わせ、周辺住民等からの意見を踏まえた上で、大規模小売店舗の立地による周辺地域の生活環境の保持を図る。</p> <p>・計画概要書の受理、庁内事前協議先の照会、設置者に案内</p> <p>・届出事前協議、届出内容</p> <p>・記載事項の確認・届出受理、公告、縦覧、ホームページ掲載</p> <p>・住民意見の受理、庁内委員会、審議会開催</p> <p>・意見通知</p> <p>・令和3年度：届出受理件数5件、審議会開催件数1件</p>					事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	<p>周辺地域の生活環境に与える影響に対して、設置者により、その施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保するため、届出書類等の内容を把握し、法に基づく手続きを確実に実施している。 実施にあたっては各種規程に則った上で、複数案件をまとめて審議会を開催する、届出内容をまとめたプレゼン資料を作成する、庁内委員会のペーパーレス化を図る等、効率的な事務運用を行っている。</p>
					うち一般財源			5,310	6,558	6,936	
					主な内訳	附属機関委員報酬	113	72	215		
						会計年度職員報酬等	1,776	3,194	2,014		
						人材派遣委託料	3,351	3,114	3,626		
						その他（旅費等）	70	178	1,081		
					人件費(b)			10,660	10,660	7,790	
年間経費(c)=(a)+(b)			15,970	17,218	14,726						

事業概要一覧表

No.	事業番号	015-029	事務事業名	勤労者福祉施設の管理運営事業	所管局	産業振興局	所管課	雇用推進課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
3	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	堺市立勤労者総合福祉センターにおいて、指定管理者制度を活用し、貸館業務をはじめ、施設の利用促進や利用者サービスの向上のための指定管理事業及び自主事業を実施する。					事業費(a)		90,038	384,406	224,075	令和3年度は、利用者数が最も多いサンスクエアホールの特定天井改修工事を行ったことに伴って1年間利用停止していたことに加え、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、施設の休館や時短営業の対応を行ったこともあり、利用者数は70,671人と前年度を下回った。 事業費の主な増減の要因は、施設の特定天井改修工事等の大規模工事の実施によるものであり、臨時的な増によるものである。今後も緊急度や利用者への影響の大きさ等を踏まえ、必要性を精査しながら修繕・改修工事等を実施していく。	
						うち一般財源		77,836	130,040	118,340		
						主な 内 訳	施設管理運営費		81,256	81,006		141,700
							施設設備工事費		1,210	287,300		79,375
							施設修繕料		0	1,900		3,000
							損失補償金(コロナ対応)		7,572	14,200		
人件費(b)						4,920	3,690	7,790				
年間経費(c)=(a)+(b)						94,958	388,096	231,865				
No.	事業番号	015-043	事務事業名	ゆとりとふれあいの場構想関連事業	所管局	産業振興局	所管課	農水産課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
4	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに				
	2025 の施策 との関連	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.3,2.4				
	取組の方向性	取組の方向性	①地産地消の推進				主な取組	地産地消の推進				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	・「ゆとりとふれあいの場構想」基本計画の基本理念である「21世紀に向け、あらゆる世代の人々が、里山の豊かな自然と共生でき、豊かな時を過ごすことができる機能や環境風景をもった里山リゾート」の場の実現を図るため、農業公園を整備し、農産物直売所を「交流施設」として、その他の部分を「加工体験施設」として指定管理者に管理を行わせている。 ・交流施設では、生産者が出荷する農産物の受け入れ、販売などの運営を行い地産地消を推進している。令和3年度は買い物客が利用するトイレの改修工事を行った。 ・加工体験施設では、加工品の製造や体験教室の開催、動物の飼育、菜園やイチゴハウスの運営を通して市民に農に触れる場を提供することで、都市農業の振興を図っている。令和3年度はスロープ外舗装やアイスパンカーの修繕などを行い施設の維持管理を図った。					事業費(a)		97,552	26,453	35,454	・交流施設では、市内農家の出荷先としての役割を担うとともに、堺産農産物の主な販売場所として、農業振興及び地産地消の推進に寄与している。課題であったトイレの改修をしたことにより、顧客満足度の向上はかり、リピーターの獲得につとめた。 ・加工品の製造や体験教室、動物とのふれあい、菜園やイチゴハウスの運営を通して、市民に農に触れる機会を提供している。施設維持管理等について、設置から年数が経過してきており、指定管理者と協議するなどして必要性を十分検討しながら、効果的に実施している。	
						うち一般財源		83,626	26,453	29,954		
						主な 内 訳	指定管理者委託料		8,449	6,306		4,301
							施設修理等		0	0		1,600
							災害復旧工事		0	2,244		2,800
							整備工事等		24,398	0		8,600
その他						64,705	17,903	18,153				
人件費(b)						15,900	15,900	15,900				
年間経費(c)=(a)+(b)		113,452	42,353	51,354								

事業概要一覧表

No.	事業番号	015-047	事務事業名	ゆとりとふれあいの場構想関連事業 (東西道路整備事業)	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業					
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに							
		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4							
		取組の方向性	②持続可能な農業振興				主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進							
	事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
						R2決算	R3決算	R4予算							
	事業費(a)					12,557	9,278	11,420							
	うち一般財源					10,157	7,207	420							
	南部丘陵地域の点在する農業関連施設等の地域資源を広域的・有機的に結ぶ東西道路の供用開始に伴い、適時適切な除草、植栽等の実施、舗装の改修など良好な維持管理を行う。					主な内訳									
						東西道路施設管理業務					8,233	6,144	0		
						東西道路管理台帳作成業務					947	967	0		
東西道路補完工事						3,289	2,071	5,000							
電気使用料						88	96	120							
人件費(b)					5,740	5,740	5,740								
年間経費(c) = (a)+(b)					18,297	15,018	17,160								
					R3年度は、小規模な舗装改修は直営作業により工事費の支出を抑え、大規模な舗装改修についても必要最低限の工事にとどめつつ、東西道路の適正な維持管理を行うことができた。										
No.	事業番号	015-048	事務事業名	農業用施設維持管理	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業					
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに							
		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4							
		取組の方向性	②持続可能な農業振興				主な取組	ため池などの生産基盤の整備推進							
	事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
						R2決算	R3決算	R4予算							
	事業費(a)					101,276	103,205	163,969							
	うち一般財源					80,520	68,180	83,556							
	本市管理の農業用施設（用排水路・ため池等）の適正な維持管理を行うとともに、農業者等への支援を通じて円滑な農作業並びに環境対策に寄与する。 ・薬剤散布委託業務 81回 ・ため池浮遊物撤去 4件 ・水利組合等が管理する施設の応急復旧工事 17件 ・水路等浚渫業務 22件 ・水路等浚渫業務（単価契約） 29件					主な内訳									
						薬剤散布委託業務					1,600	1,471	3,000		
						水路等浚渫業務					34,967	32,433	24,000		
ため池等浮遊物撤去業務						1,325	1,100	1,000							
災害等応急復旧工事						21,929	14,620	25,000							
人件費(b)					85,100	85,100	85,100								
年間経費(c) = (a)+(b)					186,376	188,305	249,069								
					R3年度は緊急的な対応が少なかったため、事業費を抑えつつ、農業用施設の適正な維持管理を行うことができた。また、水路等浚渫業務に単価契約を取り入れることにより、年々多様化する市民からの要望に迅速に対応できるようになった。										

事業概要一覧表

No.	事業番号	015-049	事務事業名	農業用施設改修事業	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業	
7	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに			
	2025 の施策 との関連	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4			
	取組の方向性	②持続可能な農業振興			主な取組		ため池などの生産基盤の整備推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
7	農業用施設(用排水路・ため池等)の長寿命化を図るとともに、農業用施設の整備を行う水利団体に補助を行うことで、円滑な農作業の促進に寄与する。 ・農業用施設改修 7件 ・防護柵設置 (水難事故防止) 2件 ・堺市土地改良事業補助金 37件			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	予算の範囲内で農業用施設の長寿命化を進めつつ、水利団体への補助金を推進することで水利団体自らが工事をを行い、迅速に要望に合った改修を行うことができた。		
				うち一般財源		107,063	72,949	100,500			
				主 な 内 訳	水利組合別水系調査	7,260	0	5,000			
					農業用排水路複断面改良工事	1,672	0	2,500			
					その他工事	53,796	32,460	30,000			
					堺市土地改良事業補助金	42,130	40,489	60,000			
					その他	2,205	0	3,000			
				人件費(b)		13,940	13,940	13,940			
年間経費(c)=(a)+(b)		121,003	86,889	114,440							
No.	事業番号	015-050	事務事業名	土地改良事業	所管局	産業振興局	所管課	農業土木課	分類	D 建設・整備事業	
8	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに			
	2025 の施策 との関連	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進				ターゲット	2.4			
	取組の方向性	②持続可能な農業振興			主な取組		ため池などの生産基盤の整備推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
8	国や府の補助制度を積極的に活用し、下記事業を実施する。 ・農空間保全地域整備事業 1件 (農空間保全地域において農道、ほ場整備、水路整備等による耕作条件等の改善対策を行う) ・多面的機能支払交付金 4件 (農業、農村の有する多面的機能を維持・発揮を図るため、地域の共同活動に対して支援を行う) ・農村地域防災減災事業 (ため池整備) 1件 (昭和50年度以降、大規模改修が行われず、経年劣化が進んでいるため池の改修を行う)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	国庫補助を十分に活用し、市からの支出を最低限に抑えられたことで、ため池の豪雨による決壊の防止、耐震性の向上及び防災機能の拡充を効率的に図ることができた。		
				うち一般財源		20,477	15,969	26,624			
				主 な 内 訳	ため池ハザードマップ作成業務委託料	9,900	0	0			
					府営ため池等整備事業	1,423	4,399	4,123			
					府営長寿命化・防災減災事業	0	0	4,750			
					多面的機能支払交付金	7,465	7,465	7,466			
					その他	1,689	4,105	10,285			
				人件費(b)		19,680	19,680	19,680			
年間経費(c)=(a)+(b)		40,157	35,649	46,304							